

四半期報告書

(第94期第2四半期)

自 平成21年7月1日

至 平成21年9月30日

日本ロジテム株式会社

東京都品川区荏原一丁目19番17号

(E04206)

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【輸送・保管能力の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【四半期連結財務諸表】	15
2 【その他】	31
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	32

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第94期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 日本ロジテム株式会社

【英訳名】 JAPAN LOGISTIC SYSTEMS CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中西弘毅

【本店の所在の場所】 東京都品川区荏原一丁目19番17号
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋五丁目11番3号 新橋住友ビル

【電話番号】 03(3433)6711(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 経理部長 川口 要

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第93期 第2四半期連結 累計期間	第94期 第2四半期連結 累計期間	第93期 第2四半期連結 会計期間	第94期 第2四半期連結 会計期間	第93期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
営業収益 (千円)	18,773,010	17,297,937	9,519,809	8,553,821	37,471,921
経常利益 (千円)	247,103	109,231	121,229	36,463	459,626
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (千円)	69,494	13,905	31,410	△3,585	232,972
純資産額 (千円)	—	—	10,844,459	10,699,446	10,637,819
総資産額 (千円)	—	—	30,886,183	30,460,178	31,081,025
1株当たり純資産額 (円)	—	—	772.52	762.36	759.70
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (円)	5.08	1.02	2.29	△0.26	17.02
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	34.2	34.3	33.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	469,437	759,611	—	—	1,005,623
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,096,132	△705,635	—	—	△1,725,345
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	466,648	△411,519	—	—	1,030,563
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	1,732,359	1,784,240	2,104,720
従業員数 (名)	—	—	2,970	3,134	3,302

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第93期第2四半期連結累計期間、第94期第2四半期連結累計期間、第93期第2四半期連結会計期間及び第93期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第94期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	3,134(813)
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は当第2四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	669(561)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は当第2四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【輸送・保管能力の状況】

(1) 輸送能力

貨物自動車運送事業

区分	当第2四半期連結会計期間 (平成21年9月30日現在)			
	保有台数(台)	前年同期比(%)	積載トン数(t)	前年同期比(%)
普通車	405	119.1	2,601.0	118.0
小型車	66	98.5	103.8	95.8
特殊車	180	134.3	2,823.8	118.3
軽貨物	20	100.0	7.0	100.0
合計	671	119.6	5,535.7	117.6

(注) 第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメントを変更しておりますが、前年同期比の算定における前第2四半期連結会計期間の数値に変更はありません。なお、セグメント変更の内容については、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 セグメント情報」に記載のとおりであります。

(2) 保管能力

事業の種類別 セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (平成21年9月30日現在)						
	所有倉庫		借用倉庫		合計		
	棟数(棟)	面積(m ²)	棟数(棟)	面積(m ²)	棟数(棟)	面積(m ²)	前年同期比(%)
アセット事業	29	104,185.6	75	382,806.7	104	486,992.4	94.9
合計	29	104,185.6	75	382,806.7	104	486,992.4	94.9

(注) 第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比の算定における前第2四半期連結会計期間の数値については、セグメント変更後の区分に組み替えた数値を用いております。なお、セグメント変更の内容については、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 セグメント情報」に記載のとおりであります。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、事業等のリスクに重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、世界的な金融市場の混乱による景気後退が長期化する中、輸出や生産は回復の兆しが見られるものの、企業収益の大幅な減少、設備投資の停滞、雇用情勢の悪化による個人消費の低迷など厳しい状況で推移いたしました。

当社グループが属する物流業界につきましても、昨年度と比較し燃料単価が低位に推移いたしました。景気悪化による荷動きの鈍化、顧客の物流費抑制および物流業者間の価格競争による受託料金の低迷など、業界を取り巻く環境は極めて厳しいものであります。

このような状況の中で当社グループは、「日本一信頼される企業グループ」を目指し、収益力の強化、ステークホルダーに対する信頼向上、CSR（企業の社会的責任）機能の強化を経営目標としてグループ一丸となって取り組みました。

営業成績につきましては、景気悪化による当社グループの主要な取扱品目のうち、インテリア・エレクトロニクス関連の取扱数量の大幅な減少、倉庫稼働率の低下、ロジテムインターナショナル株式会社およびロジテムタイランド（LOGITEM（THAILAND）CO., LTD.）における通関業務の減少、ロジテムエンジニアリング株式会社およびロジテムタイランド（LOGITEM（THAILAND）CO., LTD.）における施工関連業務の減少等により、営業収益、利益ともに前年同期を大きく下回りました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の営業収益は85億53百万円（前年同期比10.1%減）、営業利益は62百万円（同67.2%減）、経常利益は36百万円（同69.9%減）、四半期純損失は3百万円（前年同期は四半期純利益31百万円）となりました。

セグメント別の営業概況は、次のとおりであります。

① 事業の種類別セグメント

「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 セグメント情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメントの区分を変更しております。このため、前年同期比については、前年同期実績値を変更後の区分に組み替えを行っております。

貨物自動車運送事業

営業収益につきましては、前第3四半期連結会計期間より連結範囲に加えました角谷運送株式会社が堅調に推移したものの、景気悪化による輸送量の低迷等により減収となりました。一方、営業利益につきましては、前年同期と比較し燃料単価が下落したこと等により増益となりました。

その結果、営業収益は43億21百万円（前年同期比8.3%減）、営業利益は2億70百万円（同18.1%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の50.5%を占めております。

センター事業

営業収益につきましては、当社の工場内請負事業において、得意先からの合理化要請による作業単価の改定およびインテリア・エレクトロニクス関連の取扱数量の減少等により減収となりました。一方、営業利益につきましては、ローコストオペレーション活動が奏効し、作業効率が向上したこと等により増益となりました。

その結果、営業収益は13億72百万円（前年同期比12.1%減）、営業利益は40百万円（同12.0%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の16.0%を占めております。

アセット事業

当社およびロジテムインターナショナル株式会社において、一部得意先との契約終了にともなう保管収入、不動産収入の減少等により減収減益となりました。

その結果、営業収益は15億35百万円（前年同期比8.1%減）、営業利益は2億20百万円（同21.1%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の17.9%を占めております。

その他事業

ロジテムベトナムNo.1 (LOGITEM VIETNAM CORP. NO.1) の旅客自動車運送事業が堅調に推移したものの、ロジテムエンジニアリング株式会社およびロジテムタイランド (LOGITEM (THAILAND) CO., LTD.) における施工関連業務の減少、ロジテムインターナショナル株式会社およびロジテムタイランド (LOGITEM (THAILAND) CO., LTD.) の通関業務の減少等により減収減益となりました。

その結果、営業収益は13億25百万円（前年同期比16.1%減）、営業利益は2億11百万円（同35.1%減）となりました。

当事業の営業収益は当社グループ営業収益全体の15.5%を占めております。

② 所在地別セグメント

日本

当社および国内グループ会社におけるインテリア・エレクトロニクスを中心とした取扱数量の減少等により減収減益となりました。

その結果、営業収益は75億50百万円（前年同期比8.1%減）、営業利益は6億87百万円（同10.2%減）となりました。

アジア

営業収益につきましては、円高の進行による目減りに加え、ロジテムタイランド (LOGITEM (THAILAND) CO., LTD.) における施工関連業務および通関業務の減少等により減収となりました。営業利益につきましては、ロジテムベトナムNo.1 (LOGITEM VIETNAM CORP. NO.1) が燃料単価の下落等により増益となりましたが、上記記載のとおり営業収益の減少等による減益幅が大きく、全体としては減益となりました。

その結果、営業収益は10億3百万円（前年同期比23.2%減）、営業利益は1億85百万円（同13.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、受取手形及び営業未収入金が減少したこと等により、第1四半期連結会計期間末に比べて6.1%減少し、76億37百万円となりました。固定資産は、建物及び構築物が減少したこと等により、第1四半期連結会計期間末に比べて0.8%減少し、228億23百万円となりました。この結果、総資産は第1四半期連結会計期間末に比べて2.2%減少し、304億60百万円となりました。

(負債)

流動負債は、第1四半期連結会計期間末に比べて4.3%減少し、97億65百万円となりました。固定負債は、長期借入金が減少したこと等により、第1四半期連結会計期間末に比べて1.4%減少し、99億94百万円となりました。この結果、負債合計は第1四半期連結会計期間末に比べて2.8%減少し、197億60百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、為替換算調整勘定が減少したこと等により、第1四半期連結会計期間末に比べて0.9%減少し、106億99百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は17億84百万円となり、第1四半期連結会計期間末と比較して、3億60百万円の減少（前年同期比34百万円増）となりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少及び為替差益が発生したものの、減価償却費が2億68百万円あったこと等により、99百万円の資金の増加（前年同期比26百万円増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が86百万円、預り保証金の返還による支出が1億27百万円あったこと等により、2億74百万円の資金の減少（前年同期比3億72百万円減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行収入が4億89百万円あったものの長期借入金の返済による支出が6億39百万円あったこと等により、1億63百万円の資金の減少（前年同期比3億82百万円増）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、前連結会計年度における有価証券報告書「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の記載の事項から重要な変更はありません。

当社グループが属する物流業界につきましては、世界的な景気減速を受け、当面の間は厳しい事業環境が続くものと考えられます。当社グループは、この状況を踏まえて、安定した収益を確保するため、平成22年3月期の年度方針において経営戦略を以下に定め、物流業界における確固たる地位を築いてまいります。

① 収益力の強化

- ・3PL事業、アライアンスの可能性を常に追求し、事業規模・事業領域・営業エリアの拡大を目指してまいります。
- ・当連結会計年度において新設した「営業企画課」を中心に、得意先に密着した提案営業を推進・強化してまいります。
- ・小集団活動（ACT256）の強化および日々管理機能を備えたERPパッケージ（LSSYS）の国内グループ会社への水平展開を図り、ローコストオペレーション活動の一層の推進を図ってまいります。
- ・ロジテムベトナムホールディングス（LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED）を介して、採算性およびリスクを勘案した上で経営資源を機動的かつ有効に投入してまいります。

② ステークホルダーに対する信頼向上

- ・小集団活動（ACT256）による自発的な改善活動を通して物流品質および安全性の向上に努め、得意先からのさらなる信頼向上を目指してまいります。
- ・ネット配信を含む決算説明会、株主総会、個人投資家向け会社説明会の実施など、当社グループの経営戦略を明確かつ公平に伝え、株主に対する信頼向上を目指してまいります。
- ・コミュニケーションの活性化に取組み、従業員の相互信頼の向上に努めてまいります。

③ グループ体制の連携強化

- ・海外現地法人を含むグループ間の営業・管理・品質などの連携を強化し、一層の業容拡大を目指してまいります。

④ CSR（企業の社会的責任）機能の強化

- ・組織的かつ継続的な社員教育により、コンプライアンスの徹底に努めてまいります。
- ・当社事業所、内部統制室および監査法人との連携を図り、業務の信頼性・有効性を一層高め、内部統制システムの整備・確立に努めてまいります。
- ・運輸安全マネジメントのさらなる確立、当社グループで実施しているトラック・フォークリフト技能コンテストの継続的な開催等により、交通事故・労災事故の撲滅に努めてまいります。
- ・モーダルシフトの推進、環境対応車の積極的な導入、デジタル式運行管理機器の活用による燃費向上等、環境保全活動を積極的に取り組んでまいります。

なお、中長期的な戦略につきましては、物流企業としての成長を確実にするため、広い視野に立ちアライアンスを含めて変化する経営環境に対処していく方針であります。また、目標とする経営指標として、売上総利益率10.0%以上、ROE3.5%以上を達成することを目指してまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,833,109	13,833,109	ジャスダック 証券取引所	単元株式数 1,000株
計	13,833,109	13,833,109	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	13,833,109	—	3,145,955	—	3,189,989

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日清製粉株式会社	東京都千代田区神田錦町1-2-5	2,812	20.33
中西 英一郎	東京都目黒区	2,390	17.28
有限会社ジェイエフ企画	東京都目黒区洗足2-8-2-4	1,639	11.85
株式会社日清製粉グループ本社	東京都千代田区神田錦町1-2-5	692	5.00
日本ロジテム従業員持株会	東京都港区新橋5-1-1-3 新橋住友ビル	462	3.34
ビービーエイチフォーファイデリ ティーロープライズストックフ アンド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	40WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	260	1.88
黒岩 恒雄	茨城県古河市	256	1.85
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	140	1.01
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2-1-0-1-7	110	0.80
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	100	0.72
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	100	0.72
計	—	8,962	64.79

(注) 上記のほか、自己株式が145千株(1.05%)あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 145,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,672,000	13,672	同上
単元未満株式	普通株式 16,109	—	—
発行済株式総数	13,833,109	—	—
総株主の議決権	—	13,672	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本ロジテム株式会社	東京都品川区荏原 1-19-17	145,000	—	145,000	1.05
計	—	145,000	—	145,000	1.05

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	243	285	290	303	290	278
最低(円)	217	245	273	285	268	253

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,137,672	2,375,163
受取手形及び営業未収入金	4,134,731	4,645,385
その他	※2 1,387,815	※2 1,325,806
貸倒引当金	△23,080	△23,394
流動資産合計	7,637,138	8,322,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,011,908	6,193,500
土地	6,809,773	6,809,773
その他（純額）	1,541,624	1,397,363
有形固定資産合計	※1 14,363,306	※1 14,400,637
無形固定資産	976,237	924,954
投資その他の資産		
敷金及び保証金	5,904,165	5,911,546
その他	2,009,362	1,950,539
貸倒引当金	△430,032	△429,612
投資その他の資産合計	7,483,496	7,432,472
固定資産合計	22,823,039	22,758,064
資産合計	30,460,178	31,081,025
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,871,814	2,178,839
短期借入金	3,751,899	3,655,740
賞与引当金	339,451	326,544
その他	3,802,708	※3 3,994,642
流動負債合計	9,765,874	10,155,766
固定負債		
社債	1,420,000	1,220,000
長期借入金	5,898,501	6,267,588
退職給付引当金	403,289	366,716
役員退職慰労引当金	349,951	347,874
その他	1,923,114	※4 2,085,258
固定負債合計	9,994,856	10,287,439
負債合計	19,760,731	20,443,205

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,145,955	3,145,955
資本剰余金	3,190,060	3,190,060
利益剰余金	4,542,057	4,582,901
自己株式	△36,285	△36,285
株主資本合計	10,841,788	10,882,632
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△16,450	△24,031
為替換算調整勘定	△390,732	△460,388
評価・換算差額等合計	△407,182	△484,419
少数株主持分	264,840	239,607
純資産合計	10,699,446	10,637,819
負債純資産合計	30,460,178	31,081,025

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業収益	18,773,010	17,297,937
営業原価	17,042,915	15,728,405
営業総利益	1,730,095	1,569,531
販売費及び一般管理費		
人件費	※ 837,169	※ 888,812
その他	526,102	499,573
販売費及び一般管理費合計	1,363,272	1,388,385
営業利益	366,823	181,145
営業外収益		
受取利息	3,915	3,978
受取配当金	4,911	5,246
受取手数料	10,520	9,835
持分法による投資利益	—	13,152
その他	14,481	31,786
営業外収益合計	33,828	63,999
営業外費用		
支払利息	117,344	118,715
持分法による投資損失	3,697	—
その他	32,506	17,198
営業外費用合計	153,548	135,913
経常利益	247,103	109,231
特別利益		
固定資産売却益	4,607	2,612
貸倒引当金戻入額	1,927	4,006
その他	—	220
特別利益合計	6,535	6,839
特別損失		
前期損益修正損	16,688	—
固定資産売却損	6,310	1,717
投資有価証券評価損	5,000	—
その他	5,908	1,480
特別損失合計	33,906	3,198
税金等調整前四半期純利益	219,732	112,872
法人税、住民税及び事業税	118,472	81,811
法人税等調整額	10,440	△11,210
法人税等合計	128,912	70,600
少数株主利益	21,325	28,366
四半期純利益	69,494	13,905

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
営業収益	9,519,809	8,553,821
営業原価	8,649,803	7,811,064
営業総利益	870,006	742,757
販売費及び一般管理費		
人件費	※ 413,940	※ 439,593
その他	264,700	240,375
販売費及び一般管理費合計	678,641	679,969
営業利益	191,365	62,787
営業外収益		
受取利息	2,421	1,714
受取配当金	2,248	1,943
受取手数料	4,827	4,853
為替差益	—	10,314
持分法による投資利益	—	10,080
その他	7,977	17,638
営業外収益合計	17,475	46,545
営業外費用		
支払利息	59,181	59,184
持分法による投資損失	1,298	—
その他	27,131	13,684
営業外費用合計	87,611	72,869
経常利益	121,229	36,463
特別利益		
固定資産売却益	—	258
貸倒引当金戻入額	3,239	2,642
その他	546	—
特別利益合計	3,786	2,900
特別損失		
固定資産売却損	4,391	1,039
投資有価証券評価損	5,000	—
その他	3,050	1,480
特別損失合計	12,441	2,520
税金等調整前四半期純利益	112,573	36,843
法人税、住民税及び事業税	75,021	35,648
法人税等調整額	△7,768	△8,214
法人税等合計	67,252	27,433
少数株主利益	13,910	12,994
四半期純利益又は四半期純損失(△)	31,410	△3,585

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	219,732	112,872
減価償却費	466,680	533,229
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,872	△399
受取利息及び受取配当金	△8,826	△9,225
支払利息	117,344	118,715
持分法による投資損益 (△は益)	3,697	△13,152
有形固定資産売却損益 (△は益)	1,702	△894
売上債権の増減額 (△は増加)	114,888	542,967
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△75,755	88,939
仕入債務の増減額 (△は減少)	△207,418	△323,425
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23,530	11,577
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,613	36,597
その他	44,761	△211,047
小計	719,824	886,753
利息及び配当金の受取額	17,782	8,493
利息の支払額	△98,167	△109,513
法人税等の支払額	△170,001	△26,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	469,437	759,611
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△939,534	△269,634
無形固定資産の取得による支出	△68,968	△113,578
敷金及び保証金の差入による支出	△70,264	△46,813
預り保証金の返還による支出	—	△211,162
貸付金の回収による収入	30,310	—
その他	△47,675	△64,447
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,096,132	△705,635
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△388,874	85,410
長期借入れによる収入	1,500,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△1,240,650	△1,387,042
社債の発行による収入	783,885	489,218
社債の償還による支出	△100,000	△200,000
リース債務の返済による支出	—	△23,555
配当金の支払額	△54,978	△54,754
少数株主への配当金の支払額	△32,448	△20,795
その他	△284	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	466,648	△411,519
現金及び現金同等物に係る換算差額	△48,137	37,063
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△208,183	△320,479
現金及び現金同等物の期首残高	1,940,542	2,104,720
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,732,359	※ 1,784,240

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	
1	前第2四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付金の回収による収入」は重要性が減少したため、当第2四半期連結累計期間より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めております。なお、当第2四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「貸付金の回収による収入」は、440千円であります。
2	前第2四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「預り保証金の返還による支出」は重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「預り保証金の返還による支出」は、△8,410千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1 棚卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。
2 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
3 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められますので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、14,145,611千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、13,722,842千円であります。
※2 商品 35,110千円 その他 1,352,705千円	※2 商品 25,822千円 その他 1,299,983千円
	※3 未払法人税等 57,969千円 その他 3,936,673千円
	※4 負ののれん 11,258千円 その他 2,074,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
※ 人件費の中には、以下の費目が含まれております。 賞与引当金繰入額 57,815千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,313千円 退職給付費用 43,047千円	※ 人件費の中には、以下の費目が含まれております。 賞与引当金繰入額 67,362千円 役員退職慰労引当金繰入額 10,559千円 退職給付費用 51,335千円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
※ 人件費の中には、以下の費目が含まれております。 賞与引当金繰入額 36,183千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,024千円 退職給付費用 21,170千円	※ 人件費の中には、以下の費目が含まれております。 賞与引当金繰入額 49,217千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,168千円 退職給付費用 25,942千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金 1,997,358千円 預入期間が3か月超の定期預金 Δ 264,998千円 現金及び現金同等物 <u>1,732,359千円</u>	現金及び預金 2,137,672千円 預入期間が3か月超の定期預金 Δ 353,431千円 現金及び現金同等物 <u>1,784,240千円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 13,833,109株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 145,845株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	54,749	4.0	平成21年3月31日	平成21年6月15日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	54,749	4.0	平成21年9月30日	平成21年12月11日	利益剰余金

5 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	貨物自動車 運送事業 (千円)	配送センタ ー事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	4,771,713	2,320,780	2,427,316	9,519,809	—	9,519,809
(2) セグメント間の内部 収益又は振替高	35,939	3,457	116,341	155,738	(155,738)	—
計	4,807,652	2,324,237	2,543,658	9,675,548	(155,738)	9,519,809
営業利益	168,007	283,633	514,032	965,674	(774,309)	191,365

(注) 1 事業区分の方法は、業務の種類、性質等の類似性を勘案しております。

2 区分の主な内容

- ① 貨物自動車運送事業……………一般貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業
- ② 配送センター事業……………倉庫業、流通代行業
- ③ その他事業……………作業請負、一般港湾運送事業、不動産事業(宅地建物取引業)

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	貨物自動車 運送事業 (千円)	センタ ー事業 (千円)	アセット 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	4,321,245	1,372,045	1,535,138	1,325,392	8,553,821	—	8,553,821
(2) セグメント間の内部 収益又は振替高	2,955	690	6,886	1,362	11,895	(11,895)	—
計	4,324,201	1,372,735	1,542,024	1,326,754	8,565,716	(11,895)	8,553,821
営業利益	270,486	40,175	220,570	211,797	743,030	(680,242)	62,787

(注) 1 事業区分の方法は、業務の種類、性質等の類似性を勘案しております。

2 区分の主な内容

- ① 貨物自動車運送事業……………一般貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業
- ② センター事業……………作業請負、荷役、流通代行業
- ③ アセット事業……………保管、不動産事業(宅地建物取引業)
- ④ その他事業……………一般港湾運送事業、旅客運送事業、施工事業

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	貨物自動車 運送事業 (千円)	配送センタ ー事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	9,465,467	4,612,205	4,695,338	18,773,010	—	18,773,010
(2) セグメント間の内部 収益又は振替高	84,459	4,366	231,005	319,830	(319,830)	—
計	9,549,926	4,616,571	4,926,343	19,092,841	(319,830)	18,773,010
営業利益	400,543	590,050	926,910	1,917,504	(1,550,680)	366,823

(注) 1 事業区分の方法は、業務の種類、性質等の類似性を勘案しております。

2 区分の主な内容

- ① 貨物自動車運送事業……………一般貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業
- ② 配送センター事業……………倉庫業、流通代行業
- ③ その他事業……………作業請負、一般港湾運送事業、不動産事業(宅地建物取引業)

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	貨物自動車 運送事業 (千円)	センタ ー事業 (千円)	アセット 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	8,755,172	2,766,216	3,039,995	2,736,552	17,297,937	—	17,297,937
(2) セグメント間の内部 収益又は振替高	6,125	1,892	13,773	3,519	25,311	(25,311)	—
計	8,761,298	2,768,109	3,053,768	2,740,071	17,323,248	(25,311)	17,297,937
営業利益	582,329	200,423	421,356	365,961	1,570,071	(1,388,926)	181,145

(注) 1 事業区分の方法は、業務の種類、性質等の類似性を勘案しております。

2 区分の主な内容

- ① 貨物自動車運送事業……………一般貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業
- ② センター事業……………作業請負、荷役、流通代行業
- ③ アセット事業……………保管、不動産事業(宅地建物取引業)
- ④ その他事業……………一般港湾運送事業、旅客運送事業、施工事業

3 事業区分の変更

事業区分の方法について、従来は、「貨物自動車運送事業」、「配送センター事業」及び「その他事業」の3区分としておりましたが、第1四半期連結会計期間より基幹システムの会計システム等が整備されたことに伴い、当社グループの事業実態をより明確に表示することが可能になったため、事業形態の性質、収益性をより的確に反映した事業区分への見直しを行いました。その結果、従来「貨物自動車運送事業」、「配送センター事業」及び「その他事業」と表示していた区分を「貨物自動車運送事業」、「センター事業」、「アセット事業」及び「その他事業」の4区分に変更いたしました。

なお、前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間において、当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	貨物自動車 運送事業 (千円)	センター 事業 (千円)	アセット 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	4,710,641	1,560,611	1,669,601	1,578,955	9,519,809	—	9,519,809
(2) セグメント間の内部 収益又は振替高	2,274	—	6,872	1,931	11,078	(11,078)	—
計	4,712,915	1,560,611	1,676,473	1,580,887	9,530,888	(11,078)	9,519,809
営業利益	228,969	35,857	279,461	326,128	870,417	(679,052)	191,365

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	貨物自動車 運送事業 (千円)	センター 事業 (千円)	アセット 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	9,321,375	3,034,342	3,264,167	3,153,125	18,773,010	—	18,773,010
(2) セグメント間の内部 収益又は振替高	22,101	—	13,475	2,676	38,253	(38,253)	—
計	9,343,477	3,034,342	3,277,642	3,155,801	18,811,264	(38,253)	18,773,010
営業利益	495,544	211,669	540,285	482,453	1,729,953	(1,363,129)	366,823

(注) 1 事業区分の方法は、業務の種類、性質等の類似性を勘案しております。

2 区分の主な内容

- ① 貨物自動車運送事業……………一般貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業
- ② センター事業……………作業請負、荷役、流通代行業
- ③ アセット事業……………保管、不動産事業(宅地建物取引業)
- ④ その他事業……………一般港湾運送事業、旅客運送事業、施工事業

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	8,212,934	1,306,875	9,519,809	—	9,519,809
(2) セグメント間の内部 収益又は振替高	126,444	19,425	145,870	(145,870)	—
計	8,339,378	1,326,301	9,665,680	(145,870)	9,519,809
営業利益	765,942	213,448	979,391	(788,026)	191,365

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	7,550,606	1,003,214	8,553,821	—	8,553,821
(2) セグメント間の内部 収益又は振替高	150,296	32,713	183,009	(183,009)	—
計	7,700,903	1,035,927	8,736,831	(183,009)	8,553,821
営業利益	687,725	185,090	872,816	(810,028)	62,787

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	16,359,146	2,413,863	18,773,010	—	18,773,010
(2) セグメント間の内部 収益又は振替高	254,460	45,647	300,107	(300,107)	—
計	16,613,607	2,459,511	19,073,118	(300,107)	18,773,010
営業利益	1,541,463	402,901	1,944,364	(1,577,540)	366,823

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	15,311,717	1,986,219	17,297,937	—	17,297,937
(2) セグメント間の内部 収益又は振替高	290,273	60,623	350,897	(350,897)	—
計	15,601,991	2,046,842	17,648,834	(350,897)	17,297,937
営業利益	1,446,133	380,338	1,826,471	(1,645,326)	181,145

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア……………ベトナム、中国、台湾、タイ

【海外営業収益】

前第 2 四半期連結会計期間(自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)

	アジア	計
I 海外営業収益(千円)	1,352,476	1,352,476
II 連結営業収益(千円)	9,519,809	9,519,809
III 連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	14.2	14.2

当第 2 四半期連結会計期間(自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)

	アジア	計
I 海外営業収益(千円)	1,020,961	1,020,961
II 連結営業収益(千円)	8,553,821	8,553,821
III 連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	11.9	11.9

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)

	アジア	計
I 海外営業収益(千円)	2,481,341	2,481,341
II 連結営業収益(千円)	18,773,010	18,773,010
III 連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	13.2	13.2

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)

	アジア	計
I 海外営業収益(千円)	2,043,766	2,043,766
II 連結営業収益(千円)	17,297,937	17,297,937
III 連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	11.8	11.8

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……………ベトナム、中国、台湾、タイ

3 海外営業収益は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益であります。

(有価証券関係)

当第 2 四半期連結会計期間末(平成21年 9 月30日)

著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第 2 四半期連結会計期間末(平成21年 9 月30日)

著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当第 2 四半期連結会計期間(自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
762.36円	759.70円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,699,446	10,637,819
普通株式に係る純資産額(千円)	10,434,606	10,398,212
差額の内訳(千円)		
少数株主持分	264,840	239,607
普通株式の発行済株式数(千株)	13,833	13,833
普通株式の自己株式数(千株)	145	145
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	13,687	13,687

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額
第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 5.08円	1株当たり四半期純利益金額 1.02円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	69,494	13,905
普通株式に係る四半期純利益(千円)	69,494	13,905
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,687	13,687

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 2.29円	1株当たり四半期純損失金額(△) △0.26円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	31,410	△3,585
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	31,410	△3,585
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,687	13,687

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っておりますが、当第2四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

第94期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)中間配当については、平成21年11月13日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-------------|
| ① 配当金の総額 | 54,749千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 4円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成21年12月11日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

日本ロジテム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚原雅人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 會田将之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ロジテム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ロジテム株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

日本ロジテム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚原雅人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 會田将之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ロジテム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ロジテム株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。